

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	小郡市		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳入総額	20,638,929	19,376,398	実質収支比率	6.9	7.7
						首都	×	歳出総額	19,588,544	18,396,932	経常収支比率	95.1	97.1
						近畿	×	歳入歳出差引	1,050,385	979,466	(※1)	(102.4)	(105.8)
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	248,789	99,373	標準財政規模	11,538,844	11,363,984
人口	27年国調(人)	57,983	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	801,596	880,093	財政力指数	0.64	0.63	
	22年国調(人)	58,499			山振	×	単年度収支	-78,497	-68,098	公債費負担比率	14.8	15.6	
	増減率(%)	-0.9			低開発	○	積立金	2,904	2,648	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	59,296	第1次	22年国調	17年国調	低開発	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	58,782		987	1,259	指数表選定	○	積立金取崩し額	100,000	300,000	連結実質赤字比率	-	-
	27.01.01(人)	59,507	第2次	3.9	4.8			積立金取崩し額	100,000	300,000	実質公債費比率	12.3	12.6
	うち日本人(人)	59,004		4,098	4,619			実質単年度収支	-175,593	-365,450	将来負担比率	69.2	73.8
	増減率(%)	-0.4	第3次	19,992	19,968			基準財政収入額	6,015,147	5,703,506	資金不足比率(※4)		
うち日本人(%)	-0.4	79.7	76.9				基準財政需要額	9,091,050	8,809,593				
面積(km ²)	45.51						標準税収入額等	7,628,663	7,314,338				
人口密度(人/km ²)	1,274						経常経費充当一般財源等	11,223,431	11,197,156				
世帯数(世帯)	20,964						歳入一般財源等	13,891,570	13,592,538				
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,330,814	18,337,677		
	市区町村長	1	9,000		一般職員	301	927,682	3,082	うち公的資金	16,882,546	16,498,758		
	副市区町村長	1	7,250		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,054,493	3,419,853		
	教育長	1	6,650		うち技能労務職員	28	95,340	3,405	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	5,200		教育公務員	11	34,778	3,162	土地開発基金現在高	56,502	69,426		
	議会副議長	1	4,650		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,317,453	3,414,549		
	議会議員	16	4,400		合計	312	962,460	3,085	減債基金	242,129	242,080		
						ラスパイレス指数			102.1	その他特定目的基金	739,786	669,976	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(※3)	
(1) 一般会計		(3) 小郡市国民健康保険事業特別会計		(7) 小郡市下水道事業特別会計	(9) 両筑衛生施設組合	(19) 小郡市土地開発公社						○	
(2) 小郡市住宅新築資金等貸付事業特別会計		(4) 小郡市後期高齢者医療特別会計		(8) 小郡市工業団地整備事業特別会計	(10) 久留米市外三市長高等学校組合								
		(5) 小郡市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)			(11) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合								
		(6) 小郡市介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)			(12) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)								
					(13) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)								
					(14) 久留米市広域市町村圏事務組合(一般会計)								
					(15) 久留米市広域市町村圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)								
					(16) 久留米市広域市町村圏事務組合(小児救急医療支援事業特別会計)								
					(17) 久留米市広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)								
					(18) 筑紫野・小郡・基山清掃施設組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,436,396	31.2	6,436,396	58.7
地方譲与税	201,011	1.0	201,011	1.8
利子割交付金	13,924	0.1	13,924	0.1
配当割交付金	39,447	0.2	39,447	0.4
株式等譲渡所得割交付金	36,742	0.2	36,742	0.3
地方消費税交付金	1,012,287	4.9	1,012,287	9.2
ゴルフ場利用税交付金	18,494	0.1	18,494	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	45,541	0.2	45,541	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	38,359	0.2	38,359	0.3
地方交付税	3,710,291	18.0	3,075,903	28.1
普通交付税	3,075,903	14.9	3,075,903	28.1
特別交付税	634,387	3.1	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
(一般財源計)	11,552,492	56.0	10,918,104	99.6
交通安全対策特別交付金	11,910	0.1	11,910	0.1
分担金・負担金	317,165	1.5	-	-
使用料	259,413	1.3	7,569	0.1
手数料	177,246	0.9	-	-
国庫支出金	3,303,723	16.0	-	-
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	7,958	0.0	7,958	0.1
都道府県支出金	1,705,677	8.3	-	-
財産収入	39,353	0.2	14,154	0.1
寄附金	8,061	0.0	-	-
繰入金	210,195	1.0	-	-
繰越金	979,466	4.7	-	-
諸収入	192,492	0.9	2,243	0.0
地方債	1,873,778	9.1	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	834,278	4.0	-	-
歳入合計	20,638,929	100.0	10,961,938	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	6,436,396	100.0	50,130	
法定普通税	6,436,396	100.0	50,130	
市町村民税	3,263,626	50.7	50,130	
個人均等割	96,245	1.5	-	
所得割	2,793,834	43.4	-	
法人均等割	97,699	1.5	-	
法人税割	275,848	4.3	50,130	
固定資産税	2,590,032	40.2	-	
うち純固定資産税	2,581,363	40.1	-	
軽自動車税	106,895	1.7	-	
市町村たばこ税	475,843	7.4	-	
鉦産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	-	-	-	
法定目的税	-	-	-	
入湯税	-	-	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	6,436,396	100.0	50,130	

区分	平成27年度		平成26年度	
徴収率	現	計	現	計
(%)	年		年	
合計	99.0	94.5	98.8	93.9
市町村民税	99.0	95.3	98.9	94.8
純固定資産税	98.8	93.0	98.5	92.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,559,111	実質収支	-700,940
下水道	667,500	再差引収支	-819,302
上水道	48,532	加入世帯数(世帯)	7,483
宅地造成	7,785	被保険者数(人)	12,480
工業用水道	-	被保険者	97
国民健康保険	507,360	1人当り	109
その他	1,327,934	保険税(料)収入額	333
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	236,291	1.2	-	236,291
総務費	2,243,026	11.5	245,950	1,805,973
民生費	7,164,539	36.6	227,986	3,257,138
衛生費	1,763,232	9.0	57,794	1,418,914
労働費	35,043	0.2	-	16,768
農林水産業費	498,975	2.5	199,582	203,141
商工費	165,217	0.8	1,282	158,931
土木費	2,336,215	11.9	1,206,455	1,337,365
消防費	664,718	3.4	161,768	489,874
教育費	2,373,699	12.1	525,842	1,865,691
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,107,589	10.8	-	2,051,099
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,588,544	100.0	2,626,659	12,841,185

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,681,572	49.4	6,250,333	6,206,883	52.6
人件費	3,223,348	16.5	3,018,370	2,995,294	25.4
うち職員給	1,961,267	10.0	1,813,835	-	-
扶助費	4,350,635	22.2	1,180,864	1,160,490	9.8
公債費	2,107,589	10.8	2,051,099	2,051,099	17.4
元利償還金	2,107,524	10.8	2,051,034	2,051,034	17.4
うち元金	1,880,641	9.6	1,824,151	1,824,151	15.5
うち利子	226,883	1.2	226,883	226,883	1.9
一時借入金利子	65	0.0	65	65	0.0
その他の経費	7,280,313	37.2	6,079,188	5,016,548	42.5
物件費	2,625,769	13.4	2,044,517	1,647,039	14.0
維持補修費	123,058	0.6	108,489	107,268	0.9
補助費等	1,891,091	9.7	1,643,982	1,346,543	11.4
うち一部事務組合負担金	1,009,193	5.2	1,009,193	991,220	8.4
繰出金	2,510,579	12.8	2,182,344	1,915,698	16.2
積立金	110,816	0.6	99,856	-	-
投資・出資金・貸付金	19,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,626,659	13.4	511,664	-	-
うち人件費	69,852	0.4	68,788	-	-
普通建設事業費	2,626,659	13.4	511,664	-	-
うち補助	1,433,705	7.3	89,800	-	-
うち単独	1,138,649	5.8	407,239	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	19,588,544	100.0	12,841,185	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 福岡県小郡市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	20,639	19,598	1,041	792	186	18,331	
2 小郡市住宅新築資金等貸付事業特別会計	10	0	10	10	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

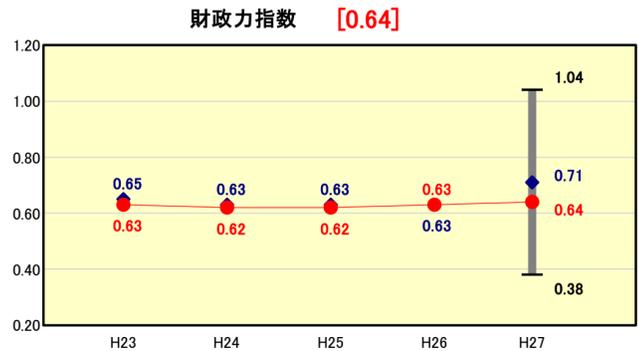
福岡県小郡市

人口	59,296	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	58,782	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	45.51	km ²	実質公債費比率	12.3	%
歳入総額	20,638,929	千円	将来負担比率	69.2	%
歳出総額	19,588,544	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	801,596	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3	
標準財政規模	11,538,844	千円			
地方債現在高	18,330,814	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

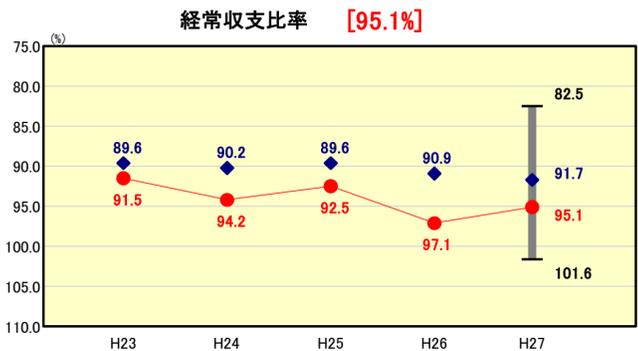


類似団体内順位 48/73 全国平均 0.50 福岡県平均 0.51

財政力指数の分析欄

税金については、個人市民税・固定資産税の割合が高く、法人市民税の割合が少ないため、景気による影響が比較的小さい状況であり、財政力指数は横ばいとなっている。今後は、高齢化の進展に伴う市税収入の減少、社会保障関係経費の増加が見込まれているため、新たな工業団地を整備するとともに企業誘致などを進め、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

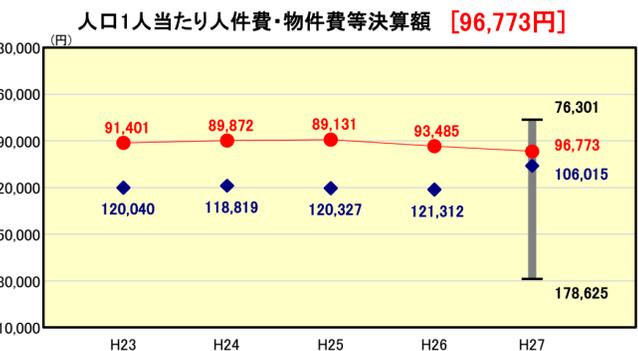


類似団体内順位 57/73 全国平均 90.0 福岡県平均 92.0

経常収支比率の分析欄

歳入においては、地方税や地方交付税が減額となったものの地方消費税交付金が増額となったため、経常的一般財源等が増額となっている。経常収支比率は2.0ポイント改善したものの、歳出では依然として公債費や繰出金等が高い割合を占めている。また、類似団体内の平均と比較しても上回る年が続いている。経常経費等の削減を図るとともに、市税等の徴収強化、公債費の適正化を図りながら、経常収支比率の改善に努める。

人件費・物件費等の状況

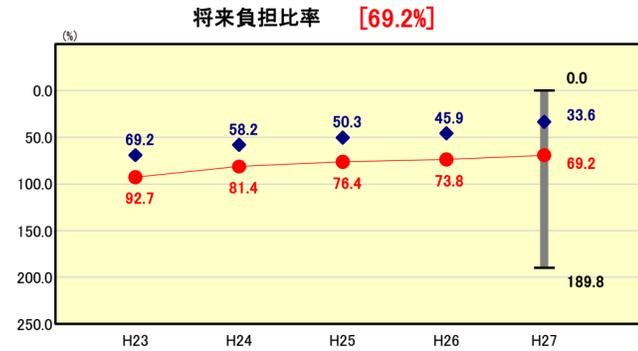


類似団体内順位 28/73 全国平均 121,920 福岡県平均 111,059

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費・物件費等については、職員数の削減や臨時職員賃金の抑制により、人口一人当たりの決算額は類似団体平均を下回っている。今後も事務事業及び組織機構の見直しを通じて、現行の水準を維持していく。

将来負担の状況



類似団体内順位 56/73 全国平均 38.9 福岡県平均 84.7

将来負担比率の分析欄

財政調整基金においては平成26年度に続き取り崩しを行ったが、地方債の発行抑制による地方債残高の減少により、将来負担比率は年々改善している状況である。しかしながら、類似団体平均と比較すると依然として高い水準となっているため、今後も地方債発行額の適正な管理を行い、地方債残高の確実な縮減を進めていく。

公債費負担の状況

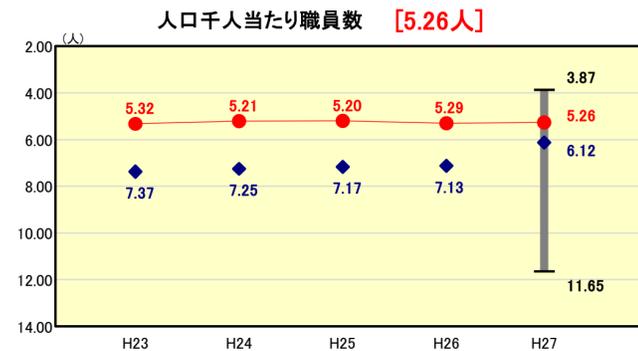


類似団体内順位 66/73 全国平均 7.4 福岡県平均 9.5

実質公債費比率の分析欄

地方債発行額抑制の継続により、実質公債費率は前年度に比べ0.3ポイント改善している。しかしながら、類似団体の平均と比較しても、依然として高い水準であるため、今後も地方債発行額を抑制し、公債費負担の適正化を図っていく。

定員管理の状況

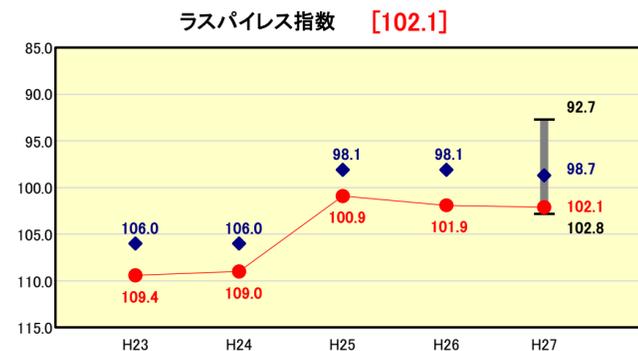


類似団体内順位 19/73 全国平均 6.96 福岡県平均 5.78

人口千人当たり職員数の分析欄

行政改革行動計画及び市長の市政公約に基づく職員数の削減を実施してきたため、平成17年4月1日現在の職員数から9.2%の削減となっており、今後も市民サービス水準に対して適切な定員管理の維持に努めたい。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 67/73 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

大量の定年退職が近年続き、職員の年齢構成の低年齢化が進み、比較的に経験年数が短い職員の昇格者が増えている。このため、国家公務員の給料水準との比較において、一部の年齢階層の平均給料に差が出たためにラスパイレス指数の上昇につながった。今後、県、近隣市の状況を踏まえ、昇給制度の見直しを検討する等、給与水準の適正化に努めたい。

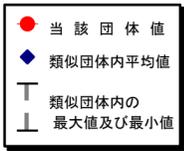
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

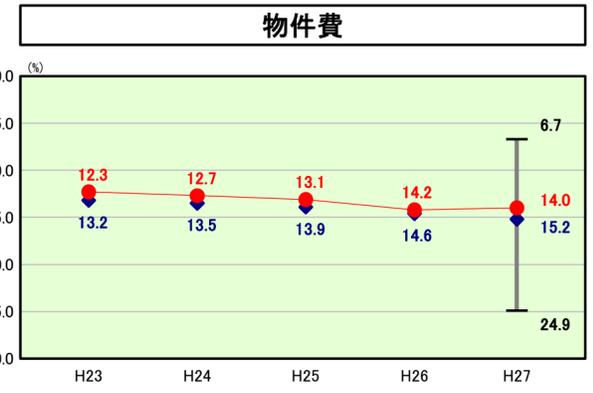
福岡県小都市

経常収支比率の分析

人口	59,296	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	58,782	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	45.51	km ²	実質公債費比率	12.3	%
歳入総額	20,638,929	千円	将来負担比率	69.2	%
歳出総額	19,588,544	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	801,596	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3	
標準財政規模	11,538,844	千円			

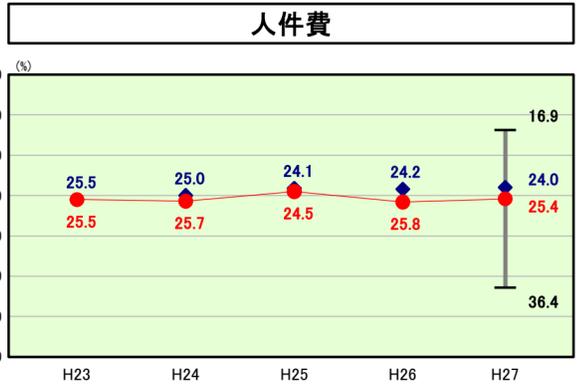


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



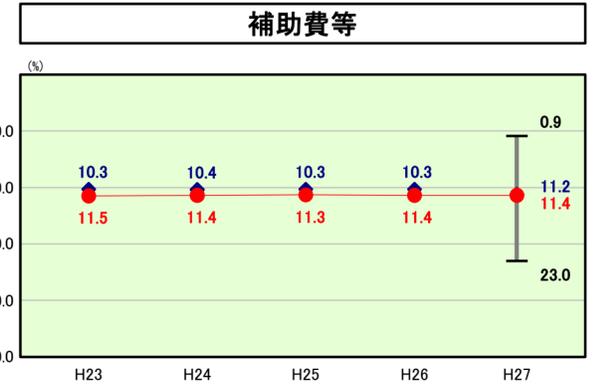
物件費の分析欄

物件費おける経常経費充当一般財源は増となっているが、経常一般財源等が増額となったため、経常収支比率は0.2ポイント減少している。類似団体内の平均と比較すると1.2ポイント下回っており、今後も経常経費を抑制するとともに、業務の外部委託については費用対効果を検証するなど物件費の抑制を図っていく。



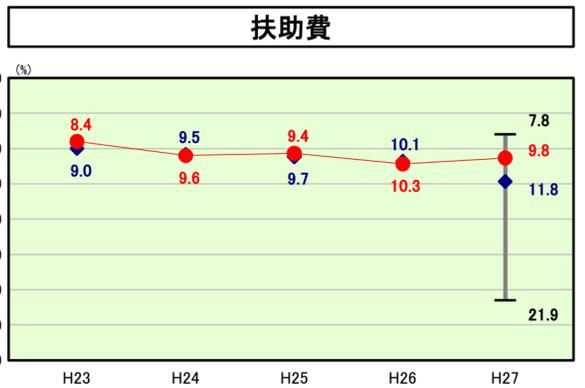
人件費の分析欄

前年度より0.4ポイント減少しているが、類似団体の平均を上回っている状況が続いている。これは委員等報酬が類似団体よりも多いことが要因である。今後も適正な職員定数を維持していくとともに、委員数や委員報酬等について必要な見直しを行っていく。



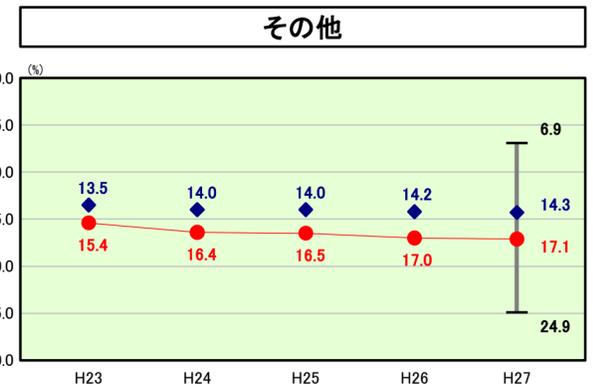
補助費等の分析欄

一部事務組合への公債費負担金の増加により、類似団体内の平均よりも上回っている状況が続いている。一部事務組合の運営費に対する負担金については、事業内容や組織体制の見直しによる負担金の削減に努めるとともに、各種団体への補助交付金については、過大な財政支援とならないよう効果を検証し、見直しを行っていく。



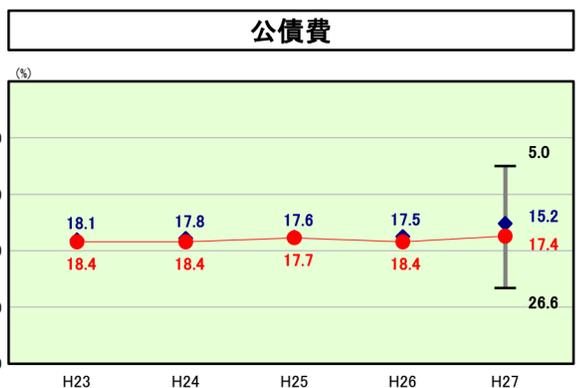
扶助費の分析欄

前年度より0.5ポイント改善しているが、決算額は前年より5.7ポイント増加している。これは私立保育園運営費や障害福祉サービス費の増加が主な要因である。今後も扶助費の増加傾向は続いていくことが予想されるため、国・県等の動向を注視しながら、補助・単独事業にかかわらず、過度の財政支出とならないように支出の適正化に努める。



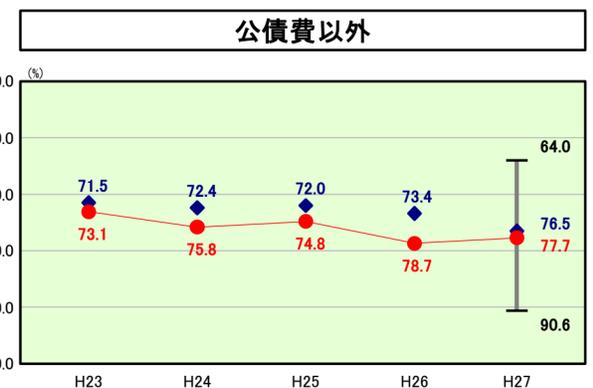
その他の分析欄

繰出金16.2%、維持補修費0.9%の内訳となっており、繰出金が前年より+0.1ポイントとなっている。一般会計から基準外繰出しを行ったことによる国民健康保険事業特別会計への繰出金の増加がその要因となっている。繰出金や維持補修費は今後も増加することが予想されるため、施設やインフラは計画的な修繕を行うとともに、各特別会計においては、独立採算の原則に則った財政運営を行って



公債費の分析欄

前年度より1.0ポイント減少している。これは、償還元金の減少が主な要因である。しかしながら、類似団体平均より2.2ポイント上回っている。公債費の増加は財政の硬直化につながるため、今後も新規の地方債発行額を抑制し、地方債残高の適正な管理を実施するとともに、公債費の縮減を図っていく。



公債費以外の分析欄

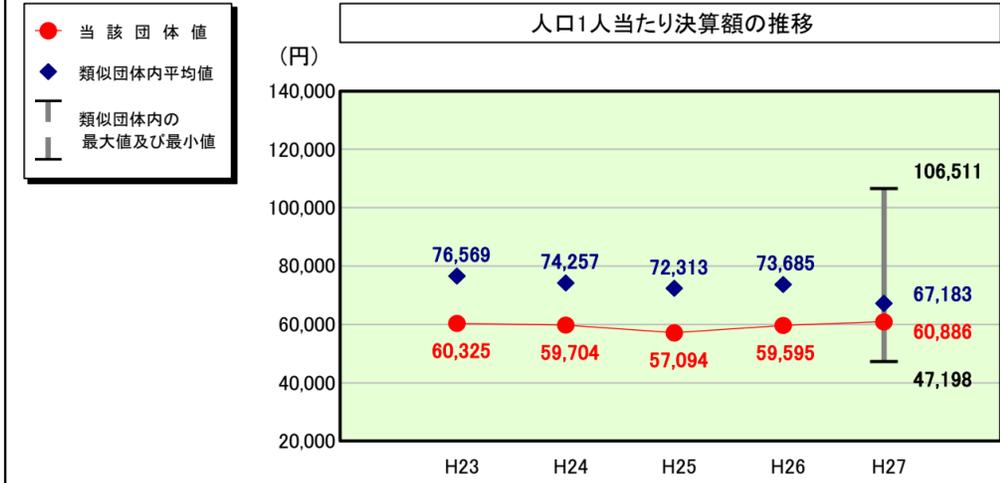
公債費以外の経常収支比率は、前年度より1.0ポイント改善している。類似団体内の平均と比較すると1.2ポイント上回っているが、その差は前年より小さくなっている。しかしながら、一部事務組合への負担金や特別会計への繰出金が類似団体内の平均を大きく上回る数値で推移しているため、今後は、特別会計や一部事務組合においても事務事業の見直しを行い、経常経費の削減を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

福岡県小郡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,223,348	54,360	58,112	▲ 6.5
賃金 (物件費)	136,166	2,296	3,510	▲ 34.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	369,004	6,223	6,281	▲ 0.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	744	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	257	4	1	300.0
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	115,409	1,946	2,803	▲ 30.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	69,852	1,178	1,119	5.3
▲退職金	▲ 303,751	▲ 5,123	▲ 5,386	▲ 4.9
合計	3,610,285	60,886	67,183	▲ 9.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.26	6.12	▲ 0.86
ラスパイレス指数	102.1	98.7	3.4

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

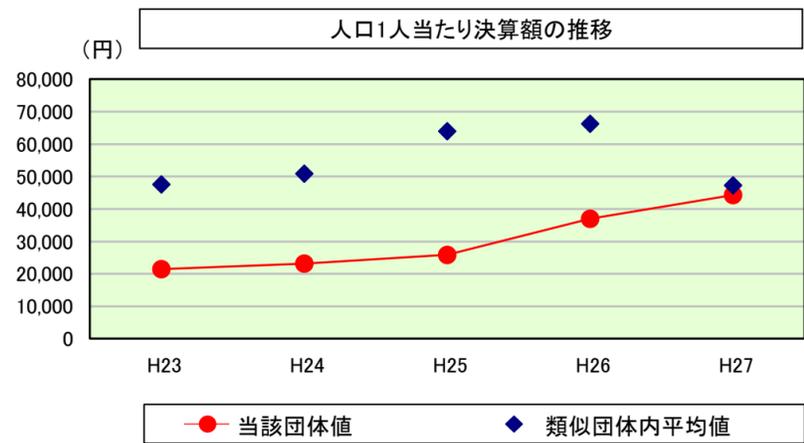


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,107,524	35,542	33,998	4.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	596,191	10,054	9,007	11.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	11,156	188	2,239	▲ 91.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	302,082	5,094	951	435.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	65	1	6	▲ 83.3
▲特定財源の額	▲ 56,490	▲ 953	▲ 6,589	▲ 85.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,747,401	▲ 29,469	▲ 27,524	7.1
合計	1,213,127	20,459	12,127	68.7

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H23	1,270,726	21,455	▲ 18.8	47,569	▲ 23.1	4.3
うち単独分	587,614	9,921	▲ 32.9	26,255	▲ 18.4	▲ 14.5
H24	1,373,933	23,168	8.0	50,880	7.0	1.0
うち単独分	839,590	14,158	42.7	26,879	2.4	40.3
H25	1,539,291	25,838	11.5	63,956	25.7	▲ 14.2
うち単独分	767,266	12,879	▲ 9.0	29,239	8.8	▲ 17.8
H26	2,200,228	36,974	43.1	66,255	3.6	39.5
うち単独分	1,176,023	19,763	53.5	31,822	8.8	44.7
H27	2,626,659	44,297	19.8	47,278	▲ 28.6	48.4
うち単独分	1,138,649	19,203	▲ 2.8	24,096	▲ 24.3	21.5
過去5年間平均	1,802,167	30,346	12.7	55,188	▲ 3.1	15.8
うち単独分	901,828	15,185	10.3	27,658	▲ 4.5	14.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

福岡県小郡市

人口	59,296	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	58,782	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	45.51	km ²	実質公債費比率	12.3	%
歳入総額	20,638,929	千円	将来負担比率	69.2	%
歳出総額	19,588,544	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	801,596	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3	
標準財政規模	11,538,844	千円			
地方債現在高	18,330,814	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
歳出決算総額は、住民一人当たり330,352円となっている。類似団体平均と比べて高い水準にあるものは、公債費と繰出金である。公債費は減少傾向にあるものの、繰出金については毎年増加している。これは一般会計から基準外繰出しを行ったことによる国民健康保険特別会計への繰出金が増えているためである。特別会計においては、独立採算の原則に則った財政運営を行っていく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

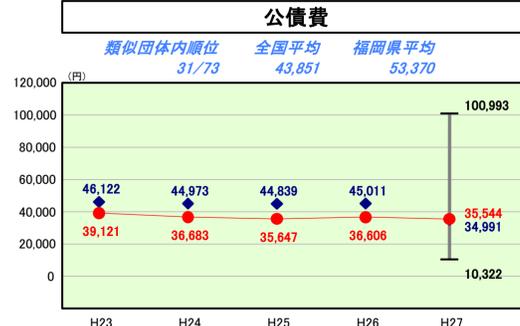
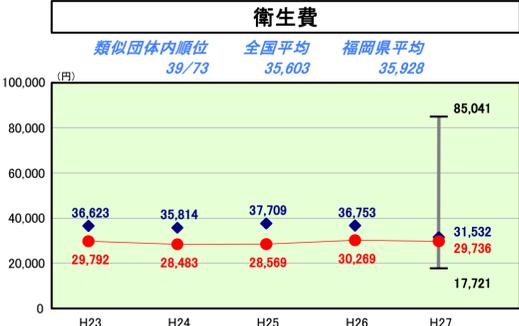
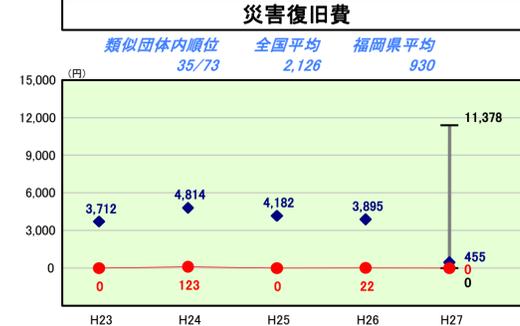
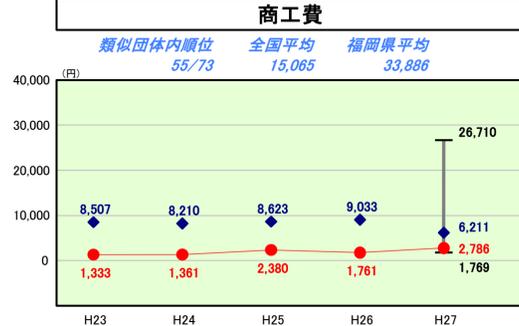
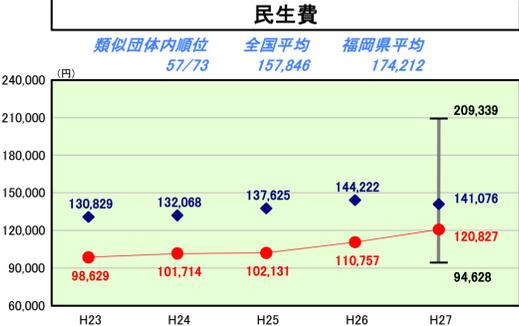
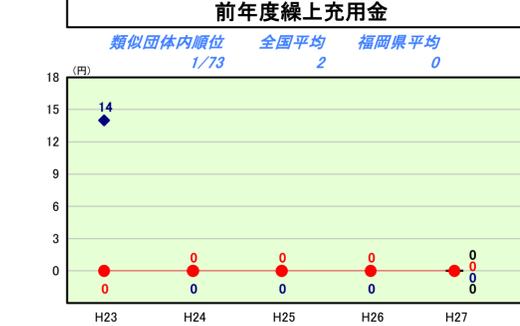
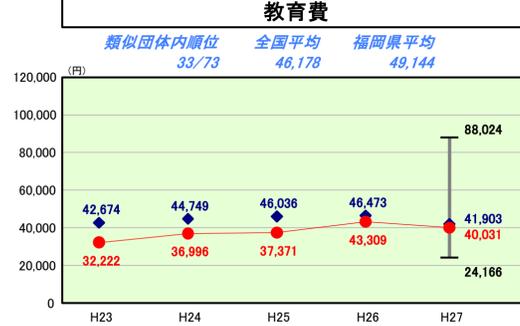
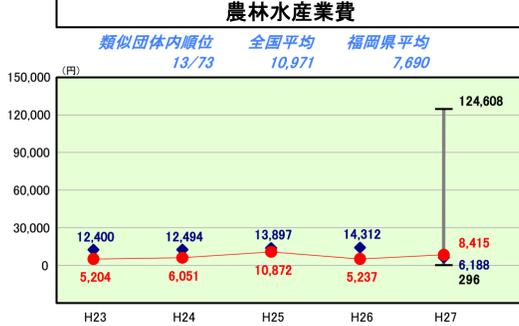
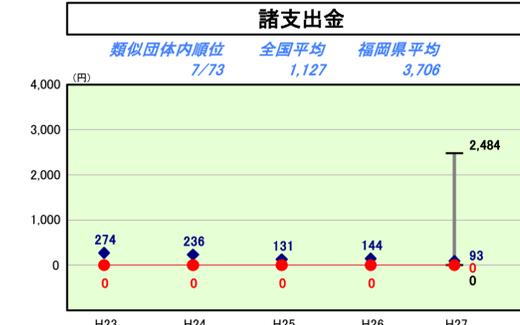
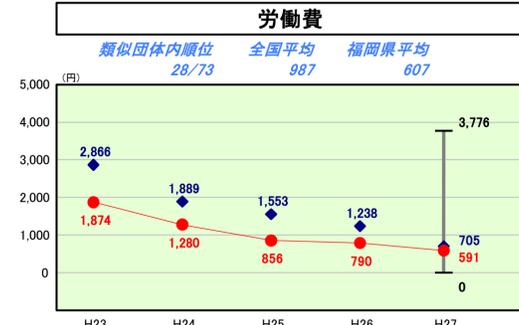
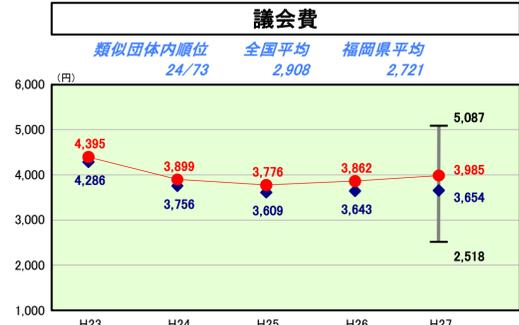
平成27年度

福岡県小郡市

人口	59,296	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	58,782	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	45.51	km ²	実質公債費比率	12.3	%	
歳入総額	20,638,929	千円	将来負担比率	69.2	%	
歳出総額	19,588,544	千円	市町村類型	H23 II-1	H24 II-1	H25 II-1
実質収支	801,596	千円	(年度毎)	H26 II-1	H27 II-3	
標準財政規模	11,538,844	千円				
地方債現在高	18,330,814	千円				

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



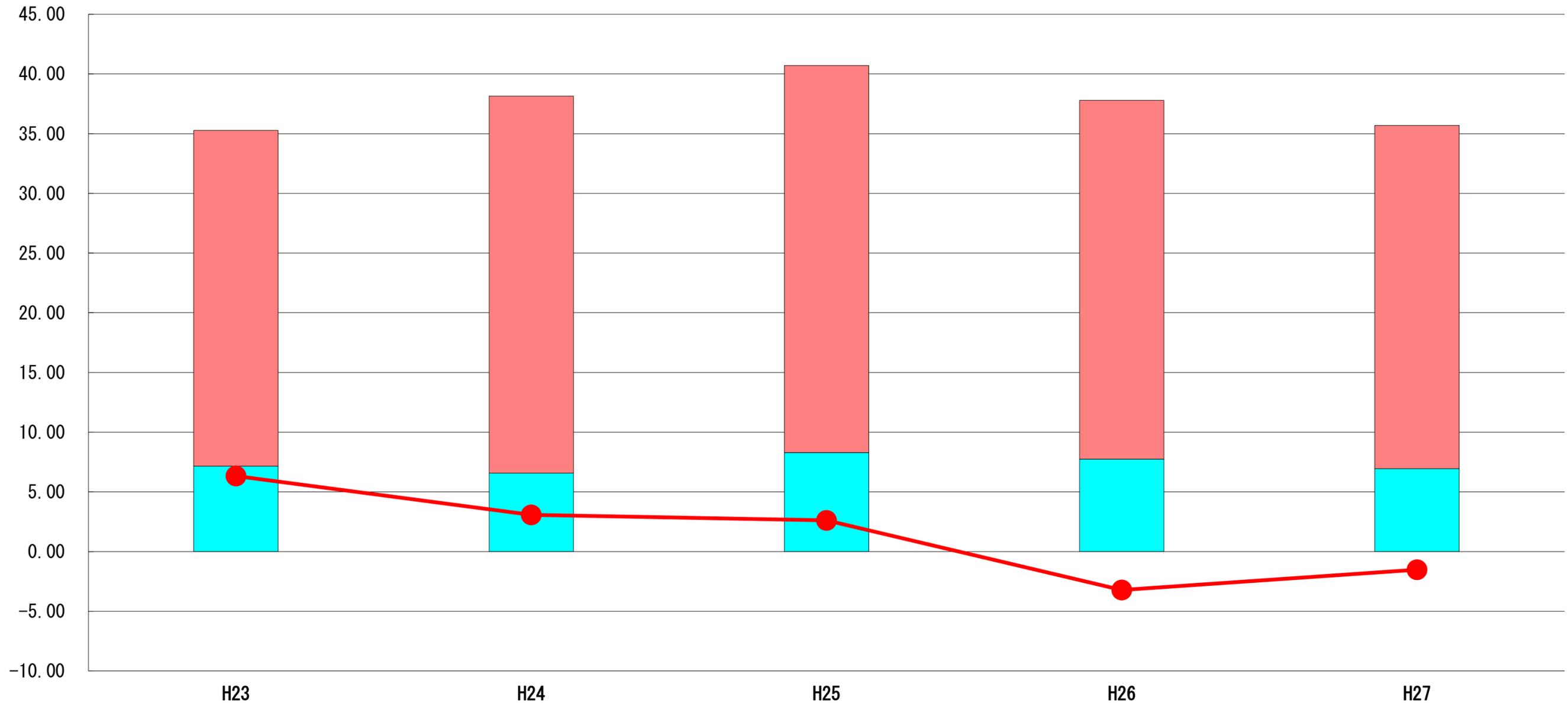
目的別歳出の分析欄
 金額の大きいものとしては、民生費の住民一人当たり120,827円となっている。私立保育園等施設整備事業や私立保育園運営費の増加が前年より増えたことが要因となっている。また、類似団体平均と比べて高い水準にあるものとしては、議会費、農林水産業費、公債費となっている。公債費の減少傾向は続いているが、横ばいとなっているため、平成27年度は類似団体平均より大きくなっている。今後も新規の地方債発行額を抑制し、地方債残高の適正な管理を実施するとともに、公債費の縮減を図っていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成27年度

福岡県小郡市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		28.12	31.58	32.43	30.05	28.75
 実質収支額		7.16	6.56	8.28	7.74	6.95
 実質単年度収支		6.33	3.07	2.61	▲ 3.22	▲ 1.52

分析欄

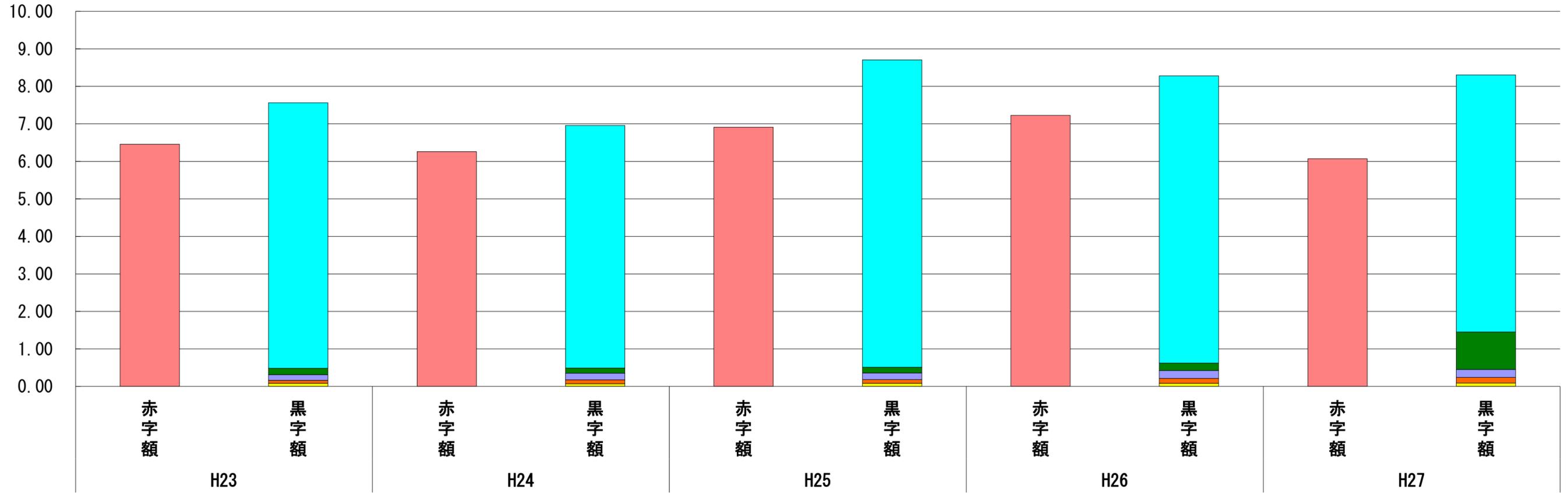
平成27年度末の財政調整基金残高は、平成27年度中に1億円を取り崩し、33億1,745万円となった。また、平成27年度の実質収支額及び実質単年度収支額は、それぞれ7億9,191万円と▲1億7,559万円となっており、前年度と比べて実質収支額は7,861万円の減、実質単年度収支額は1億8,986万円の増となっている。
 実質収支が減少した主な要因は、私立保育園運営費や障害福祉サービス費の増による扶助費の増加と下町・西福童16号線整備事業や私立保育園等施設整備事業の増による普通建設事業費が増加しているためである。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

福岡県小郡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
小郡市国民健康保険事業特別会計	▲	6.46	6.26	6.91	7.23	6.07
一般会計		7.08	6.47	8.20	7.66	6.86
小郡市介護保険事業特別会計（保険事業勘定）		0.17	0.14	0.15	0.20	1.00
小郡市後期高齢者医療特別会計		0.15	0.18	0.18	0.21	0.21
小郡市介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）		0.08	0.10	0.10	0.13	0.15
小郡市住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.08	0.07	0.08	0.08	0.08
小郡市下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
小郡市工業団地整備事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

平成27年度に実質赤字を計上している会計は、国民健康保険事業特別会計のみであり、その赤字額は7億94万円となっている。一方、一般会計及びその他の特別会計については実質黒字となっており、国民健康保険事業特別会計を除く全会計の連結実質収支は、9億6,137万円の黒字となっている。

全会計を合計した実質収支は、2億6,043万円の黒字となっているが、前年度の実質収支額より1億4,020万円増加している。

国民健康保険事業特別会計は、慢性的な赤字状態となっている。この赤字の原因としては、加入者に占める高齢者比率の増加に伴う医療費の増加、非正規雇用労働者などの低所得者の増加による保険料収入の伸び悩みが考えられる。そこで、レセプト点検の強化やジェネリック医薬品の利用促進、特定健診受診率の向上等による医療費支出の適正化を図るとともに、国民健康保険税の税率見直し及び徴収強化による収納率向上により、収支改善を図っていく。

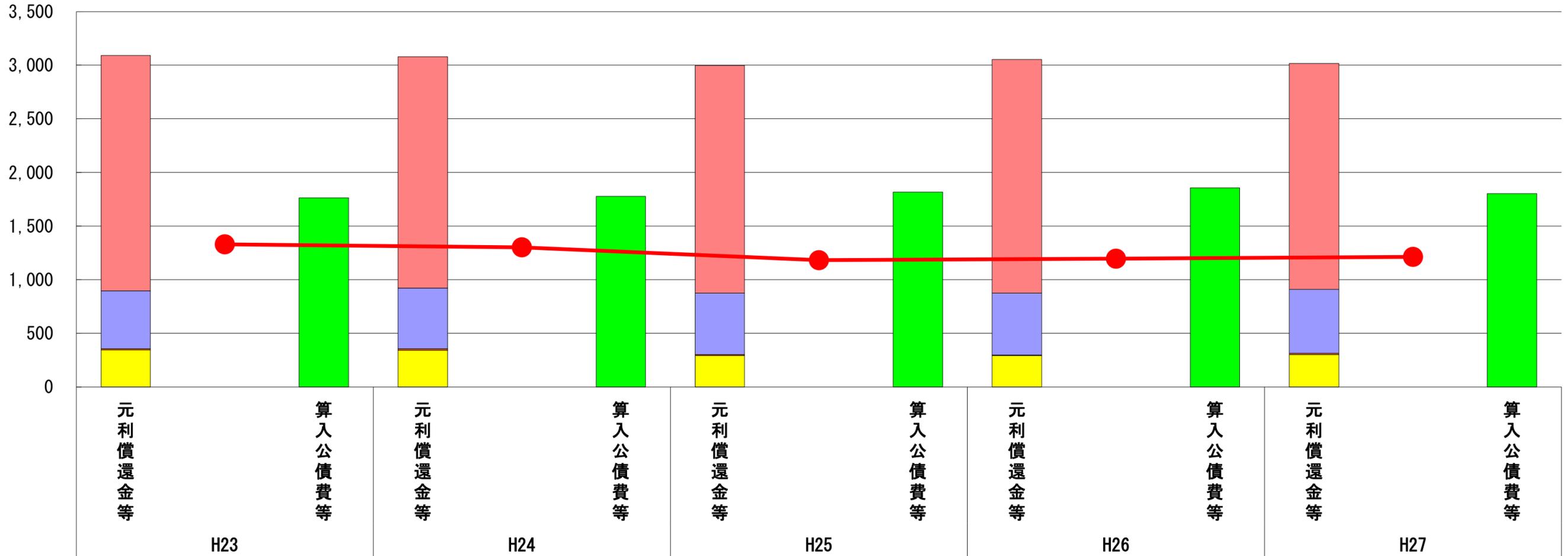
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福岡県小郡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		2,195	2,157	2,124	2,178	2,108
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		540	567	573	578	596
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		12	12	9	5	11
	債務負担行為に基づく支出額		345	343	292	292	302
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,762	1,777	1,816	1,857	1,804
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,330	1,302	1,182	1,196	1,213

分析欄

実質公債費比率は年々低下しており、分子の中で最も高い比率を占めている元利償還金は、新規地方債の発行抑制による元金償還額の減少により減少している。元利償還金は平成26年度については増加となったが、平成27年度には再び減少となった。今後も利率の高い地方債の繰上償還等を検討するとともに、国の財政支援のある地方債を積極的に活用するなど、公債費が一般財源の過度の負担とならないように努めていく。

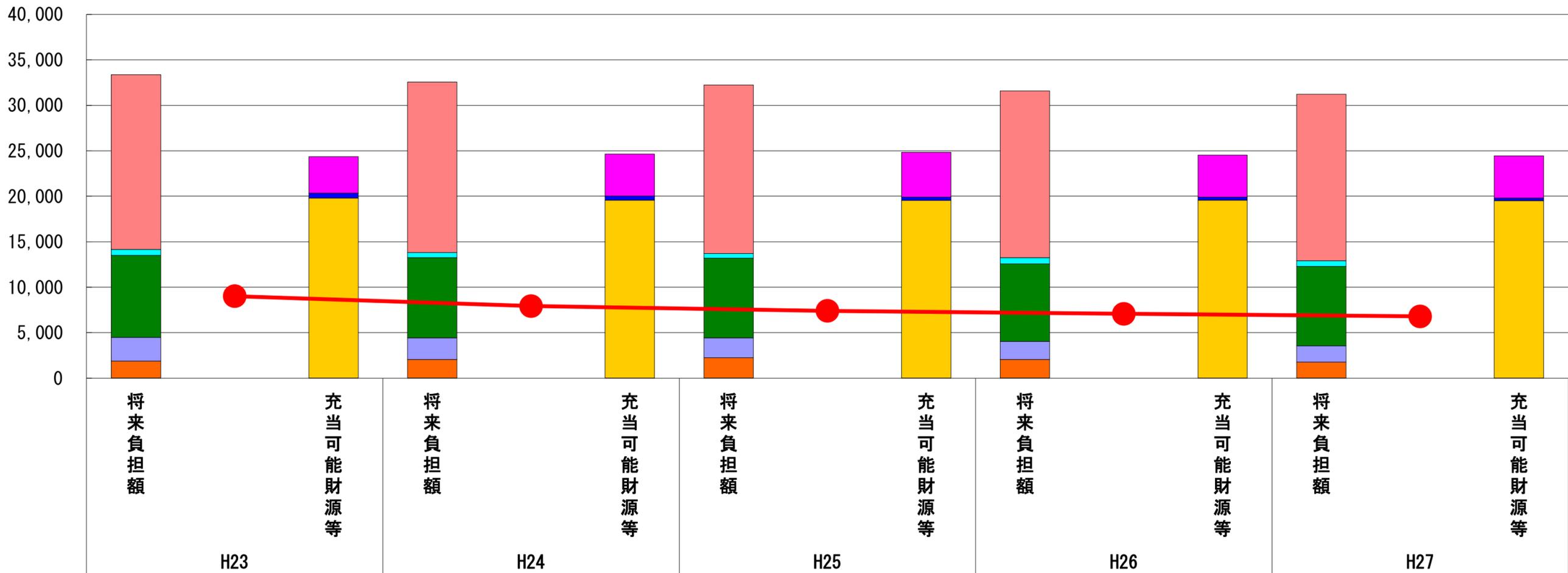
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福岡県小郡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,231	18,744	18,541	18,338	18,331
	債務負担行為に基づく支出予定額		668	577	514	676	617
	公営企業債等繰入見込額		9,008	8,834	8,781	8,556	8,744
	組合等負担等見込額		2,621	2,375	2,173	1,976	1,773
	退職手当負担見込額		1,862	2,037	2,239	2,042	1,768
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,050	4,635	4,929	4,621	4,667
	充当可能特定歳入		536	440	372	328	266
	基準財政需要額算入見込額		19,788	19,575	19,545	19,575	19,518
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,016	7,917	7,401	7,064	6,782

分析欄

将来負担比率の分子の中で最も高い比率を占めているのは、一般会計等に係る地方債残高である。地方債現在高については、地方債の発行額を当該年度の元金償還額以下に抑え、年々減少させているところである。

次に大きな割合を占める公営企業債等繰入見込額であるが、これは下水道事業特別会計において発行する地方債に対し、一般会計が負担すべきとされる経費がほとんどである。

当市の下水道事業はいまだ整備中であることから、下水道事業特別会計における地方債現在高は今後も大きな減少は見込めないところであり、一般会計の負担はしばらく続く見込みとなっている。

今後、安定した財政運営を行うにあたり、地方債に依存しすぎることがないように、建設事業を計画的に進めるよう努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

福岡県小郡市

人口	59,296	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	58,782	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	45.51	km ²	実質公債費比率	12.3	%
歳入総額	20,638,929	千円	将来負担比率	69.2	%
歳出総額	19,588,544	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	801,596	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3	
標準財政規模	11,538,844	千円			
地方債現在高	18,330,814	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>福岡県平均 52.1</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>福岡県平均 13.8</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	--

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

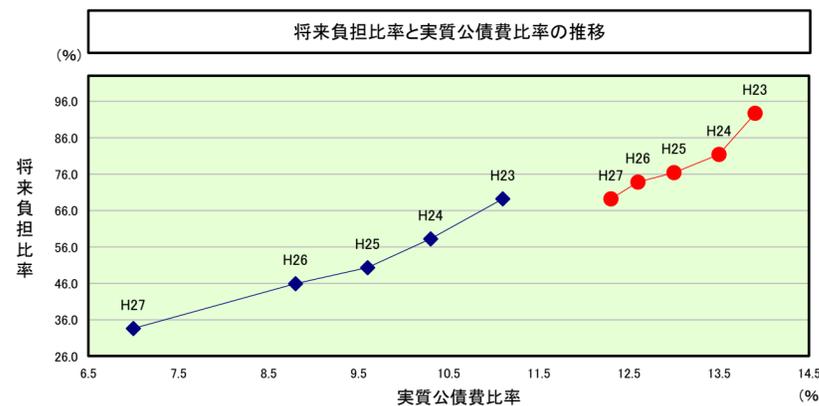
固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

地方債の発行抑制による地方債残高の減少により、将来負担比率と実質公債費比率ともに減少傾向にある。しかしながら、類似団体平均と比較すると依然として高い水準となっているため、今後も地方債発行額の適正な管理を行い、地方債残高の縮減を図っていく。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	92.7	81.4	76.4	73.8	69.2
	実質公債費比率	13.9	13.5	13.0	12.6	12.3
類似団体内平均値	将来負担比率	69.2	58.2	50.3	45.9	33.6
	実質公債費比率	11.1	10.3	9.6	8.8	7.0

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

福岡県小都市

人口	59,296	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	58,782	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	45.51	km ²	実質公債費比率	12.3	%
歳入総額	20,638,929	千円	将来負担比率	69.2	%
歳出総額	19,588,544	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	801,596	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3	
標準財政規模	11,538,844	千円			
地方債現在高	18,330,814	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

福岡県小都市

人口	59,296	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	58,782	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	45.51	km ²	実質公債費比率	12.3	%
歳入総額	20,638,929	千円	将来負担比率	69.2	%
歳出総額	19,588,544	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-	
実質収支	801,596	千円	(年度毎)	1	
標準財政規模	11,538,844	千円			
地方債現在高	18,330,814	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄